



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月14日

東

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 1434 URL <https://www.jesco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 唐澤 光子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務経営管理本 (氏名) 二戸 慎也 (TEL) 03(5315)0331
 定時株主総会開催予定日 2026年11月26日 配当支払開始予定日 2026年11月12日
 有価証券報告書提出予定日 2026年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績(2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	18,063	△5.3	1,927	11.9	1,929	14.0	1,209	12.4
2025年8月期	19,067	28.8	1,721	50.6	1,692	39.5	1,076	6.3

(注) 包括利益 2026年8月期 1,240百万円(20.1%) 2025年8月期 1,032百万円(35.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	174.06	—	15.2	10.5	10.7
2025年8月期	155.31	—	15.3	9.6	9.0

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 ー百万円 2025年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	18,972	8,536	44.6	1,214.89
2025年8月期	17,647	7,561	42.4	1,077.64

(参考) 自己資本 2026年8月期 8,453百万円 2025年8月期 7,475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	△181	△527	563	2,886
2025年8月期	896	17	△210	3,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00	277	25.8	3.9
2026年8月期	—	0.00	—	48.00	48.00	334	27.6	4.2
2027年8月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		—	

3. 2027年8月期の連結業績予想(2026年9月1日～2027年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,200	17.4	2,300	19.3	2,100	8.8	1,350	11.6	194.01

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期	6,975,400株	2025年8月期	6,954,000株
② 期末自己株式数	2026年8月期	16,880株	2025年8月期	16,844株
③ 期中平均株式数	2026年8月期	6,949,614株	2025年8月期	6,929,228株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年8月期の個別業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	3,325	119.0	1,071	56.7	1,077	81.2	1,040	186.7
2025年8月期	1,518	7.9	683	22.5	594	3.8	362	△65.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期	149.67	—
2025年8月期	52.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	8,505	5,977	70.3	859.03
2025年8月期	8,825	5,169	58.6	745.22

(参考) 自己資本 2026年8月期 5,977百万円 2025年8月期 5,169百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については2026年10月22日に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年9月1日～2026年8月31日）におけるわが国経済は、中東情勢の影響や金融資本市場の変動等が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループは、1970年の創業以来、「安心して暮らせる社会づくり」に貢献するため、「FOR SAFETY FOR SOCIETY」の理想を掲げ、国内及びベトナムにおいて事業を推進してまいりました。

長年培ってきた電気設備・電気通信設備工事の技術と経験を活かし、再生可能エネルギーや無線通信インフラ設備等、社会インフラの構築及び保守メンテナンス、老朽更新工事等のEPC（Engineering、Procurement、Construction）事業に取り組むとともに、2022年には不動産事業を立ち上げ、事業の多角化を図るとともに、事業を通じてサステナブルな社会構築を目指しております。

<中期経営計画（2026/8期～2028/8期）>

「JESCO VISION 2035」として、10年後のありたい姿を「ステークホルダーとともに未来を創るグッドカンパニー」と位置づけ、その実現に向けて中期経営計画を策定し、2025年8月に公表いたしました。

“Challenge & Innovation”をスローガンに掲げ、売上高・営業利益の飛躍的な成長、高水準のROEの継続を実現すべく、以下の4つを目指す姿として取り組んでまいります。

- ①「国内EPC事業を柱に据えた成長の実現」
- ②「現場力向上（人財・DX戦略等）による経営基盤強化」
- ③「資本コストや株価を意識した経営の実現による高水準のROEの継続」
- ④「社会とともに持続的に成長するESGの推進」

<当期業績について>

成長戦略の柱となる国内EPC事業では、通信システム及び電気設備の市場において、公共・民間を問わず、多方面でセキュリティ強化の重要性が高まるとともに、防災減災等国土強靱化や防衛関連施設工事の需要も拡大しております。

太陽光発電設備分野においては、メガソーラー開発を巡る再生可能エネルギー政策の動向変化や規制強化の影響があるものの、屋根置き太陽光パネルの導入目標策定義務付けや環境配慮への意識の高まりを背景に、工場や商業施設の屋根に設置する自家消費型太陽光への需要移行が進んでおります。同時に、これに伴う系統用蓄電設備*1への投資が急速に拡大し続けています。

また、建設業界では技術者不足を背景に、設計から施工まで一貫して対応が可能な事業者への発注ニーズが高まっております。当社においては企画から設計・施工・保守までを一貫して対応する元請体制と、豊富な施工実績による客先からの信頼に加え、設計業務をベトナムのグループ会社で行うオフショア体制を構築し、設計の迅速化による案件へのスピーディな対応とコスト競争力を強みとしております。これらの優位性により、引き合いの拡大につながってまいりました。

さらに、現場力向上に向けて、自社教育システムによる資格取得等の技術者教育や、生成AIの活用による施工のフロントローディング*2及びバックオフィスの強化による業務プロセス改革にも取り組んでまいりました。

このような環境下、当社においては受注が大きく伸長し、サブセグメント別では通信システムをはじめ、太陽光発電設備、電気設備といった注力分野がそのけん引役となりました。

売上面においては、監視カメラ等のセキュリティ対策工事を中心に、順調に推移いたしました。一方、太陽光発電設備分野においては、系統用蓄電設備の急激な需要拡大に伴い、系統連系手続き等に遅れが生じたことにより、当社においてもその影響を受け工期遅延が発生いたしました。

これに対し収益面では、通信システム分野におけるセキュリティ対策工事において、稼働率の向上や好採算案件の進捗が寄与しました。

アセアンEPC事業においては、設計・積算業務の受注拡大に向けて、ベトナム国内5拠点における要員拡大と技術力強化に取り組んでおります。これにより、日本の人材不足を背景として、日本企業からの設計・積算業務の受注が引き続き堅調に推移いたしました。また、前期より取り組むホーチミン市東部に建設中のロンタイン国際空港ターミナルビル電気設備及びICT*3施工監理業務についても順調に進捗いたしました。一方、工事部門に

においては、ベトナム現地企業からの受注を控え、日系企業や欧米企業からの受注に努めてまいりましたが、為替や世界情勢等を起因とする投資控えが継続し、厳しい状況が続きました。そのような中、今中期経営計画期間内におけるアセアンEPCの黒字化と成長事業への集中を目的とし、ハノイ市を拠点とし電気設備工事を行ってまいりましたJESCO PEICO ENGINEERING JSCの全株式を譲渡いたしました。これにより、特別損失45百万円を計上しております。

このような状況のもと、当連結会計年度の受注高は、216億65百万円（前年同期比8.7%増）、経営成績は、売上高180億63百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益19億27百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益19億29百万円（前年同期比14.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億9百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

a 国内EPC事業

セキュリティ強化や既存インフラの更新、再生可能エネルギー等の幅広い需要拡大を背景とし、受注が大きく伸長するとともに、大型・長期プロジェクトの受注が進んだことにより、受注残も増加いたしました。

売上高では、セキュリティ対策を目的とした監視カメラや道路設備等の通信インフラ設備工事の他、建物の新設・更新需要の増加による電気設備工事が順調に推移したものの、急速な電力需要増加等を背景とした接続協議・工事期間の長期化により、系統用蓄電設備工事の遅延が響く結果となりました。一方収益面では、特に通信システム分野におけるセキュリティ対策工事において、稼働率の向上や好採算案件の進捗が寄与し、増益となりました。

なお、原材料価格の高騰や在庫不足等の外部環境の変化については、契約時における書面への明記や早期の資機材確保に努めた結果、当期業績への影響は限定的となりました。今後の動向につきましても、引き続き注視してまいります。

当連結会計年度における当セグメントの受注高は、168億25百万円（前年同期比22.3%増）、経営成績は、売上高124億1百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益16億24百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

b アセアンEPC事業

設計部門においては、現在注力している技術力強化及び技術員の増員等が新規顧客の獲得に寄与し、順調に推移いたしました。一方、工事部門においては現地企業からの受注を控えておりますが、貸倒引当金の影響は縮小しており、セグメント損益は改善いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの受注高は、6億32百万円（前年同期比51.9%減）、経営成績は、売上高14億53百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント損失69百万円（前年同期はセグメント損失1億68百万円）となりました。

c 不動産事業

不動産価格が高騰する中、当社では安定した利益水準の堅持に向け「不動産再生型ビジネスモデル*4」を推進してまいりました。これにより、保有ビルの賃料更新や満床稼働が寄与し、賃貸管理収入が順調に推移したものの、予定案件の売却時期が期ずれとなったため、減収となりました。一方、上期に高付加価値物件を2件売却したことにより、利益においては前期並みとなりました。

なお、当期における金利動向に伴う影響は軽微となりましたが、今後も引き続き注視してまいります。

当連結会計年度における当セグメントの受注高は、42億7百万円（前年同期比13.4%減）、経営成績は、売上高42億7百万円（前年同期比13.4%減）、セグメント利益8億5百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

＜受注高、売上高及び繰越受注残高＞

(単位：百万円)

期間	セグメント	期首繰越 受注残高	当期受注高	当期売上高	次期繰越 受注残高
前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	国内EPC事業	8,187	13,762	12,820	9,129
	アセアンEPC事業	944	1,316	1,387	872
	不動産事業	—	4,859	4,859	—
	合計	9,131	19,937	19,067	10,001
当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)	国内EPC事業	9,129	16,825	12,401	13,552
	アセアンEPC事業	872	632	1,453	45
	不動産事業	—	4,207	4,207	—
	合計	10,001	21,665	18,063	13,597

(注) JESCO PEICO ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYは、保有株式の全部を売却したことに伴い当連結会計年度末で連結範囲から除外しているため、アセアンEPC事業の次期繰越受注残高から除外しております。

- *1 系統用蓄電設備：電力ネットワーク（系統）や再生可能エネルギー発電所等に大規模な蓄電池を接続し、電力の充放電を行う設備
- *2 フロントローディング：上流工程での検討を強化し、プロジェクト全体の品質向上と工期短縮を図る手法
- *3 ICT：デジタル化された情報やデータを交換・共有する技術
ICT…Information and Communication Technology（情報通信技術）
- *4 不動産再生型ビジネスモデル：再生可能な不動産を取得し、バリューアップ工事等により不動産の価値向上を図り、その後売却するビジネスモデル

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、155億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億89百万円の増加となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が7億9百万円、販売用不動産が6億39百万円増加したこと等によるものであります。当連結会計年度末における固定資産は、33億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円の減少となりました。これは、ソフトウェアが13百万円、繰延税金資産が30百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当連結会計年度末における資産合計は、189億72百万円となり、13億24百万円の増加となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、46億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億92百万円の減少となりました。これは支払手形・工事未払金等が4億57百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億39百万円減少したこと等によるものであります。当連結会計年度末における固定負債は、57億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億42百万円の増加となりました。これは、長期借入金が11億20百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当連結会計年度末における負債合計は、104億36百万円となり、3億49百万円の増加となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、85億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億74百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の42.4%から当連結会計年度末は44.6%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少し、28億86百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益18億90百万円、減価償却費2億46百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額6億77百万円、仕入債務の減少額5億1百万円、販売用不動産の増加額6億46百万円、法人税等の支払額5億80百万円等の減少要因により、1億81百万円の支出（前連結会計年度は8億96百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入8億17百万円等の増加要因に対し、定期預金の預入による支出12億円、固定資産の取得による支出1億29百万円等の減少要因により、5億27百万円の支出（前連結会計年度は17百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入42億1百万円、長期借入による収入36億円等の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出42億27百万円、長期借入金の返済による支出27億19百万円、配当金の支払額2億77百万円等の減少要因により、5億63百万円の収入（前連結会計年度は2億10百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、“Challenge & Innovation”をスローガンに掲げる「中期経営計画（2026/8期～2028/8期）」のもと、最終年度における「売上高250億円、営業利益25億円、ROE15%以上、配当性向40%」及び「時価総額150億円」の実現に向け、各種施策を推進しております。

本中期経営計画の2期目にあたる2027年8月期におきましては、最終年度の計画実現に向けた重要年度と位置付け、成長の柱である国内EPC事業のさらなる拡大を推進するとともに、アセアンEPCの黒字化及び不動産事業の安定収益化に取り組んでまいります。合わせて経営基盤強化に向けて、人材採用・教育の強化等、現場力のさらなる向上を図るとともに、積極的なM&Aや資本コスト・株価を意識した戦略的な資本政策を実行し、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

<国内EPC事業>

国内EPC事業の3つの注力領域「太陽光発電設備」「電気設備」「通信システム」の成長の加速に加え、日本成長戦略会議が掲げる戦略17分野のうち「デジタル・サイバーセキュリティ分野」「情報通信分野」「航空・宇宙分野」「資源・エネルギー安全保障・GX分野」「防災・国土強靱化分野」等の関連領域においても、ビジネス機会を確実に捉え、事業規模の拡大を図ってまいります。

（太陽光発電設備）

第7次エネルギー基本計画では、2040年に国内電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を40～50%程度とする目標が掲げられており、自家消費型太陽光発電設備等の再生可能エネルギーの拡大と、それに伴う電力制限により蓄電池市場の拡大が見込まれています。当社は、長年の実績を持つ太陽光発電設備工事において、引き続き工場屋根等への自家消費型太陽光発電設備の需要を確実に取り込んでまいります。さらに、2025年8月期より新たに取り組んできた系統用蓄電所の建設工事についても、さらなる需要拡大が期待されており、事業機会を的確に捉えてまいります。

（電気設備）

データセンターや物流倉庫の増設に伴い電気設備工事の需要は高水準で推移する一方、電気設備工事業界における人材不足は一段と深刻化しています。このような中、当社においては、公共設備や民間設備、さらに送電線・発電電の各種電気設備工事に対応可能な幅広い技術力により電気設備工事の引き合いが一層増加しており、医療・文教施設や防衛関連施設の更新等、さらなる受注拡大に向けて取り組んでまいります。

（通信システム）

通信システムの市場環境は、国土強靱化5ヵ年計画（～2030年度）の事業規模が約20兆円に拡大しており、引き続き関連領域のさらなる拡大が期待されます。当社では、情報通信工事や無線工事、電気工事、保守まで幅広く対応可能な強みを活かし、引き続き監視カメラ等のセキュリティ関連設備やETC設備、防災行政無線等の幅広い需要を取り込むとともに、西日本地域への展開にも注力してまいります。

<アセアンEPC事業>

設計・積算部門においては、日本の建設業界での人材不足を背景に、日本企業からの受注拡大に注力するとともに、ベトナムの若手人材の活用と技術教育により、300名体制構築を進めてまいります。

工事部門においては、ベトナムでの不動産開発規制強化に伴い工事代金の回収遅れが生じたことから、現地企業からの新規受注を停止していましたが、事業の選択と集中を目的として不採算領域である工事部門を譲渡することで2027年8月期の黒字化を実現し、さらなる収益性の向上を図ってまいります。

<不動産事業>

不動産価格が高騰する中、当社においては駅近のオフィスビルを中心とした再生可能な不動産を割安で取得し、バリューアップ工事により不動産価値を高める、不動産再生型ビジネスモデルを推進するとともに、ストックの拡充により安定収益化に取り組んでまいります。

<M&A>

上記成長領域での拡大に加え、高度技術者の確保や国内ネットワークの拡充、事業領域の拡大を目的とした積極的なM&Aの実施により、さらなる成長を実現してまいります。

<建設業界の人材不足における対応～外国人採用・教育・定着～>

当社グループでは、人材採用・教育への取り組み強化の一環として、2001年のベトナム進出以来培ってきた実績を活かした外国人材育成に取り組んでおります。現地大学との提携による学生の募集から内定後の日本語研修、来日後は群馬県の自社トレーニングセンターでの研修や電気工事士等の資格取得を経てグループ各社へ配属。採用から高度資格の取得まで一貫して支援する持続的な採用・育成体制を構築し、技術力の向上を図ってまいります。

以上の成長戦略のもと、2027年8月期の業績見通しは以下のとおりであります。

【セグメント別業績予想】

(単位：百万円)

セグメント名称	受注高		売上高		次期繰越高	
	金額	増減率 (%)	金額	増減率 (%)	金額	増減率 (%)
国内EPC事業	16,800	-0.2%	15,300	23.4%	15,052	11.1%
アセアンEPC事業	900	42.2%	800	-45.0%	145	221.7%
不動産事業	5,100	21.2%	5,100	21.2%	—	—
合計	22,800	5.2%	21,200	17.4%	15,197	11.8%

(注) 受注高及び売上高は、内部取引消去後の数値を記載しております。

【連結業績予想】

(単位：百万円)

	金額	増減率 (%)
売上高	21,200	17.4
営業利益	2,300	19.3
経常利益	2,100	8.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,350	11.6

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,059,019	3,319,769
受取手形・完成工事未収入金等	3,667,924	4,377,536
未成工事支出金	464,773	315,492
原材料及び貯蔵品	142,651	102,363
販売用不動産	6,534,371	7,173,409
その他	570,302	624,620
貸倒引当金	△233,174	△317,774
流動資産合計	14,205,868	15,595,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,188,714	2,283,848
減価償却累計額	△1,317,048	△1,367,334
建物及び構築物（純額）	871,666	916,513
機械装置及び運搬具	193,731	179,615
減価償却累計額	△148,013	△141,162
機械装置及び運搬具（純額）	45,717	38,453
土地	1,296,580	1,296,580
リース資産	146,157	101,632
減価償却累計額	△107,075	△65,837
リース資産（純額）	39,081	35,795
建設仮勘定	2,757	—
その他	416,465	419,247
減価償却累計額	△363,585	△374,950
その他（純額）	52,880	44,297
有形固定資産合計	2,308,684	2,331,640
無形固定資産		
のれん	79,372	71,500
ソフトウェア	113,173	99,972
その他	4,977	3,661
無形固定資産合計	197,523	175,134
投資その他の資産		
投資有価証券	254,604	289,411
繰延税金資産	251,577	221,443
長期未収入金	786,506	784,466
その他	243,257	219,512
貸倒引当金	△600,387	△644,555
投資その他の資産合計	935,557	870,279
固定資産合計	3,441,765	3,377,054
資産合計	17,647,633	18,972,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,415,917	1,957,975
短期借入金	1,324,582	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	386,258	146,830
リース債務	13,093	10,725
未払法人税等	266,576	321,718
未成工事受入金	363,743	428,455
賞与引当金	97,622	103,339
工事損失引当金	34,063	11,961
完成工事補償引当金	8,556	5,221
その他	569,081	400,438
流動負債合計	5,479,494	4,686,667
固定負債		
長期借入金	3,802,718	4,922,811
リース債務	31,248	29,815
繰延税金負債	3,107	5,041
退職給付に係る負債	302,847	318,259
長期末払金	27,166	27,106
資産除去債務	26,453	26,588
その他	413,264	419,855
固定負債合計	4,606,806	5,749,478
負債合計	10,086,301	10,436,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,056,041	1,071,128
資本剰余金	1,235,440	1,250,527
利益剰余金	5,138,012	6,070,196
自己株式	△137	△179
株主資本合計	7,429,357	8,391,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,355	1,519
為替換算調整勘定	64,722	60,673
その他の包括利益累計額合計	46,366	62,192
非支配株主持分	85,607	82,458
純資産合計	7,561,332	8,536,324
負債純資産合計	17,647,633	18,972,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	19,067,640	18,063,594
売上原価	15,926,506	14,746,991
売上総利益	3,141,134	3,316,603
販売費及び一般管理費	1,419,358	1,389,120
営業利益	1,721,775	1,927,482
営業外収益		
受取利息	10,708	9,309
受取配当金	9,811	9,843
為替差益	10,645	37,268
作業屑売却益	13,151	21,589
受取保険金	17,271	8,673
その他	38,792	39,978
営業外収益合計	100,379	126,661
営業外費用		
支払利息	94,237	86,343
事故関連損失	4,919	—
棚卸資産処分損	—	23,500
その他	30,128	14,403
営業外費用合計	129,285	124,247
経常利益	1,692,870	1,929,897
特別利益		
固定資産売却益	62,152	449
貸倒引当金戻入額	16,752	7,316
特別利益合計	78,904	7,766
特別損失		
固定資産売却損	7,675	—
固定資産除却損	1,750	1,615
減損損失	33,788	—
子会社株式売却損	—	45,183
特別損失合計	43,215	46,799
税金等調整前当期純利益	1,728,559	1,890,864
法人税、住民税及び事業税	631,156	635,623
法人税等調整額	22,019	39,307
法人税等合計	653,176	674,931
当期純利益	1,075,383	1,215,932
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△768	6,262
親会社株主に帰属する当期純利益	1,076,152	1,209,670

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益	1,075,383	1,215,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,297	21,585
為替換算調整勘定	△54,781	2,913
その他の包括利益合計	△42,483	24,499
包括利益	1,032,899	1,240,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,047,355	1,225,496
非支配株主に係る包括利益	△14,455	14,936

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,045,862	1,243,120	4,269,395	△137	6,558,241
当期変動額					
新株の発行	10,178	10,178			20,357
剰余金の配当			△207,534		△207,534
資本移動に伴う持分の変動		△17,858			△17,858
親会社株主に帰属する当期純利益			1,076,152		1,076,152
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,178	△7,679	868,617	—	871,116
当期末残高	1,056,041	1,235,440	5,138,012	△137	7,429,357

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△30,653	105,817	75,163	113,216	6,746,621
当期変動額					
新株の発行					20,357
剰余金の配当					△207,534
資本移動に伴う持分の変動					△17,858
親会社株主に帰属する当期純利益					1,076,152
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,297	△41,094	△28,796	△27,608	△56,405
当期変動額合計	12,297	△41,094	△28,796	△27,608	814,711
当期末残高	△18,355	64,722	46,366	85,607	7,561,332

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,056,041	1,235,440	5,138,012	△137	7,429,357
当期変動額					
新株の発行	15,087	15,087			30,174
剰余金の配当			△277,486		△277,486
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,209,670		1,209,670
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	15,087	15,087	932,184	△42	962,316
当期末残高	1,071,128	1,250,527	6,070,196	△179	8,391,673

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△18,355	64,722	46,366	85,607	7,561,332
当期変動額					
新株の発行					30,174
剰余金の配当					△277,486
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,209,670
自己株式の取得					△42
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	19,874	△4,049	15,825	△3,148	12,676
当期変動額合計	19,874	△4,049	15,825	△3,148	974,992
当期末残高	1,519	60,673	62,192	82,458	8,536,324

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,728,559	1,890,864
減価償却費	254,531	246,422
のれん償却額	28,053	7,871
減損損失	33,788	—
固定資産売却損益 (△は益)	△54,477	△449
固定資産除却損	1,750	1,615
子会社株式売却損益 (△は益)	—	45,183
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,392	14,807
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,728	5,599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,407	15,236
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,051	△24,199
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	6,108	△3,335
受取利息及び受取配当金	△20,519	△19,152
支払利息及び割引料	95,593	86,513
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,737	△677,283
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△184,603	117,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	△207,297	△501,481
販売用不動産の増減額 (△は増加)	154,802	△646,280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△103,835	61,318
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	21,732	59,047
その他の資産の増減額 (△は増加)	305,531	53,629
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,978	△263,336
小計	1,979,478	470,374
利息及び配当金の受取額	20,195	18,726
利息の支払額	△98,596	△89,880
法人税等の支払額	△1,004,815	△580,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	896,261	△181,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,667	△1,200,375
定期預金の払戻による収入	314,901	817,595
固定資産の売却による収入	210,534	450
固定資産の取得による支出	△445,923	△129,964
資産除去債務の履行による支出	△22,002	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	14,674
投資有価証券の取得による支出	△913	△893
敷金及び保証金の差入による支出	—	△45,926
敷金及び保証金の回収による収入	1,034	2,535
その他投資等の増減額	△13,732	14,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,231	△527,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,791,482	4,201,228
短期借入金の返済による支出	△7,052,635	△4,227,359
長期借入れによる収入	2,628,000	3,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,350,182	△2,719,334
自己株式の取得による支出	△4,658	—
リース債務の返済による支出	△14,310	△13,486
配当金の支払額	△207,534	△277,486
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△889	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,728	563,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,724	19,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	662,040	△126,565
現金及び現金同等物の期首残高	2,350,632	3,012,672
現金及び現金同等物の期末残高	3,012,672	2,886,107

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である連結子会社から構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

①国内EPC事業

ETC、防災行政無線、消防無線、CCTV、移動体通信工事、施設(再開発、大修繕)、太陽光、資機材納入(輸出) LEDビジョン等の運用・サービス・レンタル、システム企画設計・販売

②アセアンEPC事業

設計(電気、通信、電気計装、機械、空調)、工事(電気、通信、電気計装、機械、空調)、ベトナムを中心とした資材輸出入、ベトナムを中心とした人材サービス

③不動産事業

不動産の売買・賃貸・運用

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内EPC 事業	アセアンEPC 事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	3,921,324	1,387,758	4,533,485	9,842,568	—	9,842,568
一定の期間にわたり移転される財	8,790,128	—	—	8,790,128	—	8,790,128
顧客との契約から生じる収益	12,711,452	1,387,758	4,533,485	18,632,696	—	18,632,696
その他の収益	109,237	—	325,706	434,943	—	434,943
外部顧客への売上高	12,820,690	1,387,758	4,859,191	19,067,640	—	19,067,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,528	137,214	41,340	205,083	△205,083	—
計	12,847,218	1,524,973	4,900,532	19,272,723	△205,083	19,067,640
セグメント利益又は損失(△)	1,179,639	△168,391	811,533	1,822,781	△101,006	1,721,775

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△4,794千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△96,211千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内EPC 事業	アセアンEPC 事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	4,291,686	1,453,818	3,914,088	9,659,594	—	9,659,594
一定の期間にわたり移転される財	7,996,722	—	—	7,996,722	—	7,996,722
顧客との契約から生じる収益	12,288,409	1,453,818	3,914,088	17,656,316	—	17,656,316
その他の収益	113,526	—	293,751	407,277	—	407,277
外部顧客への売上高	12,401,935	1,453,818	4,207,840	18,063,594	—	18,063,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,329	116,758	31,396	173,483	△173,483	—
計	12,427,264	1,570,577	4,239,236	18,237,078	△173,483	18,063,594
セグメント利益又は損失(△)	1,624,503	△69,771	805,697	2,360,429	△432,947	1,927,482

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去11,114千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△444,061千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	1,077.64円	1,214.89円
1株当たり当期純利益	155.31円	174.06円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
(1) 1株当たり当期純利益(円)	155.31	174.06
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,076,152	1,209,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,076,152	1,209,670
普通株式の期中平均株式数(株)	6,929,228	6,949,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2026年9月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である、JESCO CRE株式会社が販売用不動産取得のため、以下のとおり資金の借入を行うことを決議し、2026年9月24日に実行いたしました。

①資金の使途	販売用不動産の取得
②借入先の名称	西武信用金庫
③借入総額	1,900,000千円
④利率	変動金利
⑤借入実行日	2026年9月24日
⑥返済期間	3年間
⑦担保	有
⑧保証人	JESCOホールディングス株式会社
⑨財務制限条項	無

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡)

当社は、2026年9月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるJESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYを通じて保有するJESCO HOA BINH ENGINEERING CO.,LTD.（以下、JHE）の株式を譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結し、同日に実行いたしました。なお、本株式譲渡に伴いJHEは当社の連結子会社から除外されます。

株式譲渡の概要

1. 株式譲渡先の名称

Pham Dieu氏

2. 譲渡対象会社の名称、事業内容および当社との取引内容

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| (1) 名称 | JESCO HOA BINH ENGINEERING CO.,LTD. |
| (2) 事業内容 | 電気、空調衛生設備工事業 |
| (3) 当社との取引内容 | 経営指導 |

3. 株式譲渡の主な理由

JHEは2014年4月に株式を取得して以降、ベトナム市場における事業の拡大を図ってまいりましたが、今般、当社グループを取り巻く事業環境の変化や今後の海外戦略等を総合的に勘案した結果、経営資源の集中および効率化を図ることが当社グループのアセアンEPC事業の持続的な成長に資すると判断し、当該子会社株式を譲渡することといたしました。

4. 異動の日程

取締役会決議日	2026年9月11日
株式譲渡契約締結日	2026年9月18日
株式譲渡実行日	2026年9月18日

5. 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式数

異動前の所有株式数	4,182,688株（議決権所有割合：52.2%）
譲渡株式数	4,182,688株
譲渡価額	2,091,344千VND
異動後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0%）

6. 業績に与える影響

本株式譲渡に伴い、2027年8月期連結決算において、譲渡損益を計上する見込みですが現時点で確定しておりません。

7. 分離する事業が含まれている報告セグメント

アセアンEPC事業